

1 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産	I 流動負債
現金及び預金 798,494,459	運営費交付金債務 147,627,335
未収金 572,553,916	預り補助金 1,161,339
未成受託研究 710,991,146	預り寄附金 101,568,745
前払金 319,798	前受受託研究費等 1,051,291,994
前払費用 563,500	前受金 7,588,531
立替金 896,812	未払金 426,444,728
流動資産合計 2,083,819,631	短期リース債務 54,152,667
	未払費用 163,715,797
	預り科学研究費 69,890,991
	預り金 14,324,399
	引当金
	賞与引当金 2,631,347
	流動負債合計 2,040,397,873
II 固定資産	II 固定負債
1 有形固定資産	資産見返負債 2,677,446,353
建物 18,037,441,724	資産見返運営費交付金 1,324,863,721
減価償却累計額 △ 7,350,471,660 10,686,970,064	資産見返施設費 8,418,941
構築物 456,750,583	資産見返補助金等 594,972,768
減価償却累計額 △ 257,408,307 199,342,276	資産見返寄附金 577,858,397
車両運搬具 49,885,057	資産見返物品受贈額 140,686,991
減価償却累計額 △ 38,979,167 10,905,890	建設仮勘定見返運営費交付金 3,514,850
工具器具備品 8,909,350,281	工業所有権仮勘定見返運営費交付金 26,545,068
減価償却累計額 △ 5,700,453,675 3,208,896,606	工業所有権仮勘定見返寄附金 585,617
土地 4,724,693,214	長期リース債務 10,224,200
建設仮勘定 3,514,850	固定負債合計 2,687,670,553
有形固定資産合計 18,834,322,900	
	負債合計 4,728,068,426
2 無形固定資産	純 資 産 の 部
工業所有権 8,403,499	I 資本金
ソフトウェア 2,964,600	政府出資金 18,309,324,903
電話加入権 1,964,680	資本金合計 18,309,324,903
工業所有権仮勘定 44,897,636	II 資本剰余金
無形固定資産合計 58,230,415	資本剰余金 5,708,869,094
	損益外減価償却累計額(△) △ 7,565,746,778
3 投資その他の資産	損益外固定資産除却差額(△) △ 1,281,791,468
敷金・保証金 24,630,840	資本剰余金合計 △ 3,138,669,152
投資その他の資産合計 24,630,840	
	III 利益剰余金
固定資産合計 18,917,184,155	前中期目標期間繰越積立金 804,506,179
	当期末処分利益 297,773,430
	(うち当期総利益) (297,773,430)
	利益剰余金合計 1,102,279,609
	純資産合計 16,272,935,360
資産合計 21,001,003,786	負債純資産合計 21,001,003,786

2 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
基盤的技術研究費	1,100,970,831	
難病・疾患資源研究費	2,066,153,998	
研究開発振興費	917,700,761	
創薬支援事業費	271,024,956	
健康・栄養研究費	116,759,429	4,472,609,975
人件費		2,063,069,484
一般管理費		521,780,809
財務費用		
支払利息	486,530	486,530
雑損		2,683,639
経常費用合計		7,060,630,437
経常収益		
運営費交付金収益		3,807,408,112
受託研究等収益		2,059,155,821
国又は地方公共団体		17,379,000
国又は地方公共団体以外		2,041,776,821
補助金等収益		62,623,357
受託事業収入		86,177,654
寄附金収益		31,963,967
納付金収入		245,862,247
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	362,247,263	
資産見返施設費戻入	3,125,600	
資産見返補助金等戻入	74,643,812	
資産見返寄附金戻入	52,662,374	
資産見返物品受贈額戻入	172,137	492,851,186
雑益		281,073,067
経常収益合計		7,067,115,411
経常利益		6,484,974
臨時損失		
固定資産除却損		30,736,764
事業譲渡損		149,592,001
臨時損失合計		180,328,765
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		152,418,503
資産見返補助金等戻入		20,790,315
資産見返寄附金戻入		1,637,678
資産見返物品受贈額戻入		1,583,400
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入		330,000
臨時利益合計		176,759,896
当期純利益		2,916,105
前中期目標期間繰越積立金取崩額		294,857,325
当期総利益		297,773,430

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的技術研究業務支出	△ 916,001,495
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,848,132,073
研究開発振興業務支出	△ 923,816,753
創薬支援業務支出	△ 422,022,566
健康・栄養研究業務支出	△ 89,386,692
人件費支出	△ 2,016,396,120
その他の業務支出	△ 545,257,434
運営費交付金収入	4,050,849,000
納付金収入	245,862,247
受託事業収入	90,347,911
受託研究等収入	2,315,030,610
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 15,106
補助金等収入	63,017,000
寄附金収入	20,808,000
その他の業務収入	320,971,421
小計	345,857,950
利息の支払額	△ 486,530
国庫納付金の支払額	△ 2,734,997,992

業務活動によるキャッシュ・フロー **△ 2,389,626,572**

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 799,806,337
無形固定資産の取得による支出	△ 27,584,255
敷金・保証金の差入による支出	△ 7,352,460
敷金・保証金の返還による収入	7,843,823

投資活動によるキャッシュ・フロー **△ 826,899,229**

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 89,173,489
---------------	--------------

財務活動によるキャッシュ・フロー **△ 89,173,489**

IV 資金減少額 **△ 3,305,699,290**

V 統合による資金の増加額 **201,768,076**

VI 資金期首残高 **3,902,425,673**

VII 資金期末残高 **798,494,459**

4 利益の処分に関する書類

(開発振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	297,773,430	297,773,430
II 利益処分量 積立金	297,773,430	297,773,430

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	4,472,609,975	
人件費	2,063,069,484	
一般管理費	521,780,809	
財務費用	486,530	
雑損	2,683,639	
臨時損失	180,328,765	7,240,959,202
 (2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 2,059,155,821	
受託事業収入	△ 86,177,654	
寄附金収益	△ 31,963,967	
納付金収入	△ 245,862,247	
資産見返寄附金戻入	△ 52,662,374	
雑益	△ 202,318,067	
臨時利益	△ 1,637,678	△ 2,679,777,808
業務費用合計		4,561,181,394
 II 損益外減価償却相当額		780,159,152
 III 損益外除売却差額相当額		62,900
 IV 引当外賞与見積額		21,486,482
 V 引当外退職給付増加見積額		38,262,378
 VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		<u>0</u>
 VII 行政サービス実施コスト		<u>5,401,152,306</u>

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年 ~ 50年
工具器具備品	4年 ~ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、343,821,345円です。

2. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、63,999,577円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。

2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。

3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。

4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるように、基礎研究から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するための費用であります。

5. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。

6. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民

の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。

7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,840円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、297,767,590円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 798,494,459円
2. 重要な非資金取引
寄附の受入による資産の取得 18,703,592円
独立行政法人国立健康・栄養研究所との統合による資産の承継 57,330,002円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は12,245,052円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	798,494,459	798,494,459	0
(2)未収金	572,553,916	572,553,916	0
(3)未払金	(426,444,728)	(426,444,728)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。